



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社日本デジタル研究所 上場取引所 東
 コード番号 6935 URL <http://www.jdl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 浅井 孝男 (TEL) (03)5606-3111
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,738	1.2	2,716	12.1	3,334	12.6	1,766	3.0
23年3月期第3四半期	20,491	10.6	2,424	△18.4	2,960	△4.6	1,715	△7.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,654百万円(△12.2%) 23年3月期第3四半期 1,883百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	52.08	—
23年3月期第3四半期	50.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	89,107	69,918	78.4
23年3月期	90,251	68,943	76.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 69,874百万円 23年3月期 68,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	7.0	4,350	18.1	4,700	7.8	2,950	16.3	86.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	33,952,089株	23年3月期	33,952,089株
24年3月期3Q	29,250株	23年3月期	28,554株
24年3月期3Q	33,923,176株	23年3月期3Q	33,924,395株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表（個別）	11
(2) 四半期損益計算書（個別）	13
5. 補足情報	14
販売実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

昨年3月に発生した東日本大震災は、日本の経済社会に深刻なダメージを与えることとなり、この影響から第1四半期における国内の経済環境は不透明な状況が続きましたが、第2四半期からは景気に持ち直しの動きが見られるようになり、当第3四半期は緩やかな回復局面が続きました。

[コンピュータシステム事業]

このような状況の下、主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化と拡大、発展に向けて、『サイバー会計事務所』構想をより強力に推進しております。

第1四半期においては、東日本大震災の影響により中小企業の業況が悪化したことを背景に、会計事務所は先行き不安感を募らせ、システムの買い控えが生じていましたが、第2四半期におきましては、会計事務所を取り巻く将来への不安を払拭するべく、ネットワークサーバーなど主力製品について、5年間にわたり商品保証（製品保証およびアフターサポート保証）などを受けられる5年保証型商品を開発し、8月より販売を開始しました。この商品は会計事務所の先々に対する不安を払拭し5年間の安心を醸成したことから、買い控えの心理にあった会計事務所のニーズに合致し、会計事務所向けの販売は急速に好転し、第3四半期においても予想以上の堅調さで推移しました。

また同8月からは、新たにAndroid OS 市場へ進出し、NTT ドコモの GALAXY Tab で帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX 出納帳 Tablet」を開発、月々480円で提供を開始し、続く9月にはスマートフォン市場へ参入し、手軽に帳簿付けができる経理ソフト「JDL IBEX 出納帳 SmaPho」を、同じく月額480円で提供を開始するなど、会計データの入力環境を一般の個人にまで裾野を広げました。

そして当第3四半期におきましては、全ての会計事務所にデータ入力作業の一大革新をもたらすことを主眼に「JDL Entry Innovation 構想」を打ち出すと同時に、互換性のない数種のデータファイルも一元的に管理できる会計事務所用ネットワークサーバー「JDL SERVER Universal 5」および「JDL SERVER Universal 9」を開発し、販売を開始しました。このネットワークサーバーは、複数の税務会計システムが混在する会計事務所においても、入力作業の効率化とデータ管理の一元化をもたらすハードウェア・プラットフォームであり、これまでにない全く新しいマーケット展開に乗り出しました。

この結果、当事業における第3四半期の売上高は139億22百万円（前年同四半期比5.7%増）と、当初の予想を上回る実績となりました。損益面におきましては、営業利益30億64百万円（前年同四半期比47.8%増）、経常利益35億58百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

[L S I 事業]

L S I 事業におきましては、製品販売は低調に推移したものの、受託開発が回復の傾向にあり、売上高は5億73百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、重要な運航拠点である仙台空港が、震災により壊滅的な被害を受けたことから、第1四半期は総じて震災前の5割程度の運航状況で推移しましたが、第2四半期におきましては、7月25日より仙台空港の復旧に合わせて全便の運航を再開したことに加え、CRJ700型機1機を追加導入し、中部国際空港へ就航したことから、震災前に比べ2路線8便が増加、計13路線46便/日の運航体制となり、収益は回復に転じました。

当第3四半期におきましては、定期整備による運休に加え、臨時の整備点検による欠航から、回復の足取りは弱含みで推移しました。

この結果、売上高は60億79百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。損益面におきましては、経常損失は2億円（前年同四半期は経常利益3億46百万円）となりました。

〔航空機使用事業〕

航空機使用事業におきましては、東日本大震災により事業機や格納施設が損壊したことから仙台での事業を撤退し、調布飛行場および松本空港に経営資源を集中して事業の再構築を図りつつ収益の確保に力を尽くしましたが、売上高は1億62百万円（前年同四半期比25.2%減）にとどまりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高207億38百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益27億16百万円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益33億34百万円（前年同四半期比12.6%増）、四半期純利益17億66百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	13,922	5.7	3,558	30.8
LSI事業	573	4.5	△19	—
定期航空運送事業	6,079	△7.2	△200	—
航空機使用事業	162	△25.2	△6	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末と比較して11億44百万円減少し、891億7百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が12億2百万円増加、有価証券が40億34百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が27億10百万円増加、長期預金が25億円減少しております。

流動負債では、未払金が18億81百万円、未払法人税等が7億62百万円それぞれ減少しております。固定負債では、退職給付引当金が1億97百万円、リース債務が17億37百万円それぞれ増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は10億88百万円増加、自己資本比率は2.2ポイント増加し78.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

コンピュータシステム事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、当初予想した水準まで回復したことから、通期においても、堅調さを持続するものと予想しております。

定期航空運送事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期の実績をキャッチアップするまでの回復には至らなかったものの、通期においては、概ね堅調に推移するものと予想しております。

以上の予想に基づき、通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日の発表時から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(前受収益、長期前受収益及び製品保証引当金)

従来、ソフトウェアの5年間無償更新サービスを付加した特定の製品につきましては、未経過期間に対応する売上高を見積り、前受収益及び長期前受収益に計上しておりましたが、この製品も含めて新たに主力製品について5年間にわたり製品保証及びアフターサービス保証などの商品保証を受けられる5年保証型商品を開発し販売を開始いたしました。

5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、商品保証に対応する金額を合理的に見積ることが困難なため、製品出荷時に売上計上し、従来、前受収益及び長期前受収益に計上した金額を取り崩し売上計上するとともに、今後5年間に提供する商品保証に対応する原価を見積り、流動負債及び固定負債の製品保証引当金に124,069千円計上しております。

なお、5年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、この変更による影響額は合理的に見積ることが困難なため影響額の記載を省略しております。

(災害保険金)

東日本大震災に伴う災害保険金の金額が第2四半期連結会計期間において確定し、前連結会計年度末に見積り計上した災害保険金の金額を上回ることになりました。

見積りとの差額は1億95百万円で、第2四半期連結会計期間において全額災害保険金に計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1億95百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,099,900	18,302,216
受取手形及び売掛金	4,318,645	4,292,960
有価証券	4,034,615	—
商品及び製品	286,118	349,509
仕掛品	340,924	426,501
原材料及び貯蔵品	848,914	984,869
繰延税金資産	393,694	150,150
その他	1,907,253	964,832
貸倒引当金	△5,843	△5,036
流動資産合計	29,224,223	25,466,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,349,281	8,177,612
機械装置及び運搬具(純額)	2,487,486	3,501,582
工具、器具及び備品(純額)	553,298	685,253
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産(純額)	5,494,027	7,042,612
その他(純額)	—	100,359
有形固定資産合計	28,427,496	31,050,822
無形固定資産	289,504	239,933
投資その他の資産		
投資有価証券	23,252,984	25,963,229
長期預金	5,500,000	3,000,000
繰延税金資産	2,240,368	1,948,944
その他	1,320,085	1,448,505
貸倒引当金	△2,952	△9,826
投資その他の資産合計	32,310,486	32,350,853
固定資産合計	61,027,487	63,641,608
資産合計	90,251,711	89,107,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,469	282,223
短期借入金	2,300,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	325,851	229,582
リース債務	1,248,412	1,189,226
未払金	3,371,453	1,490,301
未払法人税等	1,079,763	317,750
賞与引当金	535,252	130,818
修繕引当金	218,549	300,412
製品保証引当金	43,451	64,749
災害損失引当金	149,367	—
資産除去債務	20,688	49,058
その他	677,882	392,943
流動負債合計	10,258,140	6,547,065
固定負債		
長期借入金	1,033,950	855,695
リース債務	4,196,903	5,934,068
退職給付引当金	5,226,565	5,423,949
役員退職慰労引当金	157,240	165,430
製品保証引当金	16,614	92,145
資産除去債務	146,374	161,386
繰延税金負債	2,202	1,794
その他	270,000	7,232
固定負債合計	11,049,849	12,641,701
負債合計	21,307,990	19,188,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	47,618,676	48,706,923
自己株式	△34,358	△34,958
株主資本合計	68,783,517	69,871,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,829	3,528
その他の包括利益累計額合計	4,829	3,528
少数株主持分	155,373	44,153
純資産合計	68,943,721	69,918,847
負債純資産合計	90,251,711	89,107,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,491,495	20,738,840
売上原価	9,635,365	9,845,447
売上総利益	10,856,130	10,893,393
販売費及び一般管理費	8,431,540	8,176,473
営業利益	2,424,589	2,716,920
営業外収益		
受取利息	18,240	60,675
有価証券利息	491,400	422,368
受取配当金	568	565
有価証券売却益	150,000	—
災害保険金	—	205,164
その他	73,507	92,731
営業外収益合計	733,716	781,505
営業外費用		
支払利息	121,525	120,637
為替差損	55,130	43,538
その他	20,991	188
営業外費用合計	197,647	164,363
経常利益	2,960,657	3,334,061
特別損失		
固定資産除却損	10,152	8,610
災害による損失	—	1,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,889	—
特別損失合計	34,041	10,310
税金等調整前四半期純利益	2,926,615	3,323,750
法人税、住民税及び事業税	969,066	1,132,325
法人税等調整額	72,359	535,932
法人税等合計	1,041,425	1,668,257
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885,190	1,655,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	169,748	△111,220
四半期純利益	1,715,441	1,766,713

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885,190	1,655,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,463	△1,301
その他の包括利益合計	△1,463	△1,301
四半期包括利益	1,883,727	1,654,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,978	1,765,411
少数株主に係る四半期包括利益	169,748	△111,220

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38%

平成27年4月1日以降 36%

この税率の変更により繰延税金資産が282,639千円、繰延税金負債が259千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が282,655千円増加しております。

(5) セグメント情報等**【セグメント情報】**

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンピュータ システム事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	13,174,421	549,026	6,550,867	217,180	20,491,495	—	20,491,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,087	—	—	23,479	27,566	△27,566	—
合計	13,178,509	549,026	6,550,867	240,659	20,519,062	△27,566	20,491,495
セグメント利益 又は損失(△)	2,720,466	△105,838	346,422	△391	2,960,659	△1	2,960,657

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンピュータ システム事業	L S I 事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	13,922,899	573,999	6,079,559	162,383	20,738,840	—	20,738,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,014	—	—	15,850	29,864	△29,864	—
合計	13,936,913	573,999	6,079,559	178,233	20,768,705	△29,864	20,738,840
セグメント利益 又は損失(△)	3,558,091	△19,473	△200,874	△6,450	3,331,293	2,768	3,334,061

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

4. 四半期個別財務諸表

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) 四半期貸借対照表(個別)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,169,215	17,195,381
受取手形及び売掛金	3,657,124	3,335,976
有価証券	4,034,615	—
商品及び製品	236,155	235,202
仕掛品	268,549	294,719
原材料及び貯蔵品	407,767	420,662
繰延税金資産	393,920	151,397
関係会社短期貸付金	—	15,000
その他	409,902	428,334
貸倒引当金	△4,222	△3,427
流動資産合計	25,573,029	22,073,246
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,828,060	7,684,979
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産(純額)	2,534	2,087
その他(純額)	869,498	917,419
有形固定資産合計	20,243,495	20,147,888
無形固定資産		
無形固定資産	210,504	160,258
投資その他の資産		
投資有価証券	23,252,984	25,963,229
関係会社株式	803,813	803,813
関係会社長期貸付金	800,000	2,756,000
長期預金	5,500,000	3,000,000
繰延税金資産	2,240,368	1,948,944
その他	622,228	417,727
貸倒引当金	△2,952	△12,582
投資損失引当金	△68,842	△68,842
投資その他の資産合計	33,147,600	34,808,290
固定資産合計	53,601,600	55,116,436
資産合計	79,174,629	77,189,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,349	222,474
リース債務	626	626
未払金	2,870,491	765,113
未払法人税等	1,063,000	308,000
前受収益	275,581	166,174
賞与引当金	486,091	119,918
製品保証引当金	43,451	64,749
その他	28,462	113,312
流動負債合計	4,993,053	1,760,369
固定負債		
リース債務	2,139	1,669
長期前受収益	255,268	—
退職給付引当金	5,217,231	5,419,247
役員退職慰労引当金	157,240	165,430
製品保証引当金	16,614	92,145
固定負債合計	5,648,493	5,678,491
負債合計	10,641,546	7,438,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	47,363,411	48,583,052
自己株式	△34,358	△34,958
株主資本合計	68,528,252	69,747,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	3,528
評価・換算差額等合計	4,829	3,528
純資産合計	68,533,082	69,750,822
負債純資産合計	79,174,629	77,189,683

(2) 四半期損益計算書(個別)
【第3四半期累計期間】(個別)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,178,509	13,936,913
売上原価	3,281,247	3,190,710
売上総利益	9,897,261	10,746,202
販売費及び一般管理費	7,837,059	7,696,294
営業利益	2,060,201	3,049,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,785	72,609
有価証券利息	491,398	422,367
有価証券売却益	150,000	—
受取賃貸料	37,381	37,124
その他	42,079	41,836
営業外収益合計	739,645	573,938
営業外費用		
為替差損	69,302	32,463
賃貸費用	22,980	22,229
営業外費用合計	92,283	54,692
経常利益	2,707,563	3,569,153
特別損失		
固定資産除却損	4,265	4,263
災害による損失	—	1,324
特別損失合計	4,265	5,587
税引前四半期純利益	2,703,297	3,563,565
法人税、住民税及び事業税	962,722	1,130,140
法人税等調整額	72,275	535,318
法人税等合計	1,034,997	1,665,459
四半期純利益	1,668,299	1,898,106

5. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)	
コンピュータ システム事業	製品	ハードウェア	6,328,079	22.9
		ソフトウェア	3,891,385	△6.5
		小計	10,219,465	9.7
	商 品	896,475	△1.4	
	保 守	2,192,683	△12.0	
	Webサービス	614,273	33.0	
	合計	13,922,899	5.7	
L S I 事業	カスタムL S I	560,444	6.4	
	保 守	13,554	△39.7	
	合計	573,999	4.5	
定期航空運送事業		6,079,559	△7.2	
航空機使用事業		162,383	△25.2	
総 合 計		20,738,840	1.2	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。